



NPO法人「フローレンス」での病児保育のようす。年々そのニーズは高まっている。手前右が代表理事の駒崎弘樹さん。

### 高まるニーズと不足する施設

静岡市に「活き生きネットワーク」というNPO法人がある。今年で活動を始めて25年。今やスタッフ100人以上を抱え、在宅介護や障害者支援、子育て支援事業を行っているが、その原点は病児保育だった。

理事長の杉本彰子さんも、夫と死別して二人の子どもを育てていた。「子どもが病気になる、仕事を休まざるをえない。しかも子どもが二人いると、うつしあったりして、治るまで数日間かかることもある。自分が元気なのに休むのが申し訳なくて。やっぱり母子家庭はだめだ、といわれると思うとつらく、子どもの病気で社会的責任を負えないのはおかしいと思った。だれか子どもをみてくれれば、安心して仕事ができるのに、と何度も思いました」

そこで、病児保育の事業を始める。東京都で病児保育を行うNPO法人「フローレンス」の代表理事である駒崎弘樹さんは、内閣府の社会保障国民会議の分科会委員も務めている。駒崎さんも、シングルマザーから「フローレンスのおかげで仕事をやめなくてすんだ」と言われたこと

連載

## 岐路に立つ病児保育

朝日新聞政治グループ記者 秋山訓子

働く親たちにとって、大きな困りごとの一つは、子どもが急に熱を出したり具合が悪くなった時だ。保育園は原則として37度5分以上熱を出したり、流行り病だと預ってくれない。代わりに面倒をみってくれる祖父母なども近くにいない…となると、自分が仕事を休まねばならなくなる。特にシングルマザーにとっては、この「病児保育」の問題は深刻だ。

が何度もある。シングルマザーがますます増えていくと思われる現代にあって、病児保育のニーズは増えていく一方だろう。

2000年の厚労省の調査では、「保育園に子どもを預けていて不満に思うこと」の問いに、33%が「病気のときも預かってほしい」と回答し、首位だった。

インターネットの総合調査、マクロミルの02年の調査でも「仕事と育児の両立で最も悩むことは？」との問いに、73%が「子どもの病気で遅刻や欠勤をすることがあり、周囲に迷惑をかけてしまう」と答え、こちらも上位だった。

フローレンスが活動を始めて6年。利用会員は年々増加する一方だ。ニーズに応える形で活動エリアも徐々に拡大。08年で500人の利用会員がいるが、スタッフの受け入れ態勢がまだ整っていないとして、順番待ちをしてもらっている人たちが200人を数える。

ところがその一方で、病児保育の担い手が少ないという現実がある。数年前まで、公的補助金が出ていたのは「施設型」のみだった。すなわち、病院や保育園などに併設されている自前の施設を持っていることが条件。病児保育を行う場所があ

に全国で600あまりしかなかった。これでは決定的に数が少なすぎる。

また、施設型は受け入れる人数に限りがあり、対象も近隣の子どもに限られてしまう。

### 非施設型の「緊急サポートネットワーク」を実施

厚労省の社会保障審議会、少子化対策特別部会でも病児保育についての必要性和、制度的な拡充について取り上げている。

「十分な受け皿の整備が進んでおらず、200万人を超えるすべての保育所利用児童に利用可能性があるサービスにかかわらず、実施個所が著しく少ない。こうしたなか、NPOによる非施設型の取組等が、受け皿の不足を補っている現状がある。

(中略) 病児・病後児保育は、仕事を続けながら子育てをする保育者にとって、いわばセーフティネットとして重要な役割を果たしており、その実施個所数の拡充は不可欠な課題となっている。また、保護者の抱える多様な状況への対応の視点も求められる。

(中略) 事業の特質をふまえて、施設規模や事業実績をより評価する制度的な拡充策が必要となってい

る」とされている(08年12月に提示された一次報告案より)。

当面の対応のため05年に厚労省が始めたのが、非施設型の「緊急サポートネットワーク」(緊サポ)だ。子どもが熱を出したり、急な残業などで保育園に迎えに行けなくなったりしたときに、地域のサポーターが自分の家で子どもを預かってくれる助け合いの事業だ。

アドバイザーとコーディネーターを務める団体が、利用会員と、子どもを預かるスタッフ会員をつなぐ。08年度では40県で40団体が事業を行い、実施団体には1000〜2000万円の事業費が補助された。利用者は一時間あたり1000円程度を支払い、それがそのままスタッフ会員に支払われる。

活動自体の評価は高い。これは、関係者に一致する見方だ。しかし、活動ノウハウの有無などから、団体によって非常にばらつきが出た。

昨年度の実績で、熊本県や北海道では600件を超えた。前述の静岡県では300件あまり。だが全体では約4200件だから、大半の地域(団体)で100件以下だった。

### ファミサポとの統合には慎重論

この「緊サポ」がいま、岐路に立っている。09年度から再編されようとしているのだ。

いったんは08年度限りで廃止し、健康な子どもを預かる「ファミリィサポートセンター」(ファミサポ)に統合されることになったのだ。

現在、ファミサポは市区町村が設立運営しており、全国に540ある。スタッフ会員が、利用会員の子どもを保育園に送り迎えしたり、預かりたりしてくれる。評判のいいシステムで順調に拡充してはいる。

ファミサポに統合後、病児保育を行う市区町村には交付金が払われるが、金額はまだ確定していない。

これに対し、与党の政治家などからも「いきなりノウハウのないファミサポに病児保育を担わせるのはどうか」などといった慎重論が噴出した。結局、経過措置としてあと2年度、現在の緊サポの仕組みは残されることになった。

厚労省は廃止を決めた理由をこう説明する。

「保育はもとも市区町村が主体的に担うものであり、国が直接みるのは難しい。病児保育が必要とされているのは認識しており、市区町村主体でやってもらうように変わるだけだ。県内で3つくらいの市区町村が

# 希望の杜の「2年」

医療法人財団夕張希望の杜 理事長

## 村上智彦

むらかみ・ともひこ 1961年北海道生まれ。北海道薬科大学院、金沢医科大学を経て、自治医大地域医療学教室入局。以後一貫して地域医療に携わる。99年からは北海道瀬棚町国保診療所所長として予防医療などに注力。06年12月、内科医長として夕張市立総合病院へ。07年4月から同病院を引き継いだ「夕張希望の杜」理事長に。著書に「村上スキーム—地域医療再生の方程式」。



# 破綻を希望

夕張希望の杜から

やれば今までの実績は維持できるはず。ファミサポの実績を考えれば、将来的に病児保育を拡大するために再編することにした」

だが、前述の駒崎さんは反論する。「病児保育には、専門のノウハウがある。健康な子どもを預かるファミサポと単純に統合しては、子どもの安全が担保できない。それに、補助額も病児保育に責任を担う優秀な職員を雇うには少なすぎる。再編は、緊サポを廃止し、在宅の病児保育に対する公的支援を減らすための口実にすぎない。ファミサポに移管するならば、交付金は290万円程度にし、さらに預かりごとに補助を加算すべきだ」という。

### 利用者への補助を提案

駒崎さんがもう一つ、疑問を呈するのが補助金のあり方だ。「子どもを預かって預けられなくて、団体には事業費が支払われる。すると、がんばってもがんばらなくても金額は同じなので、一生懸命やろうというインセンティブが働かなく、モラルハザードが生まれる余地がある。実績と連動して、がんばっているところが評価される仕組みをつくるべきだ」という。

駒崎さんが新しい補助金のあり方として提案するのが、事業を行う団体への補助を減らし、かわりに利用者への補助を導入することだ。

たとえば、「病児保育割引券」を利用者に配る。利用者は、実際に病児保育をしてもらったら、そこにいくらか上乘せして事業団体に支払う。事業団体には、利用回数に応じて、受け取った割引券の分だけ補助金が入ることになる。

ここで「預かって預けられなくて同じ」から「預かりたいから、よいい保育をしよう」という転換が起ころわけだ。

「事業者主体から利用者主体に変わることが何よりも大きな点。保育という性質上、公的なお金は入るべきだと思いが、入り方が大事なのではないか。モラルハザードが起きず、健全な競争が起きるように工夫が必要では。成果と連動しない補助だ」と、補助金がないならもうやめた、という事業者を増やすだけ。成果によって補助金が増えていくような、市場的な環境をつくらないと、足腰の強い創造的な事業者は出てこないし、「育たない」と駒崎さんは語る。

これに対し、予想されるのは、「保育や福祉に競争が持ち込まれる」と、市場原理主義に陥り、質が低下す

る」という反論だ。だが、駒崎さんは、「利用者アンケートなど、事後監査で十分対応できる」と指摘する。

### だれのための事業なのか

ちなみに、フローレンスは緊サポの事業団体ではない。「創意工夫の自由が奪われる補助金はもらわないほうが、自分たちにとってプラス」と考えているからだ。

だが、駒崎さんは病児保育の公的制度に対する危機感を強めている。「せっかく緊サポが軌道に乗り始めたのに、安易な再編では公的な病児保育のインフラが整わない。壊滅してしまうのではないかと」

前述した静岡の「活き生きネットワーク」の杉本さんも、今回の緊サポの事業について、「行政としては、事業を始めるときには、実績と連動しない補助金を実施しやすいので、仕方がないと思う」と前置きしながらも、「利用者のことを考えれば、一回の利用あたりで補助すべきだった」と語る。

「なぜなら、事業の目的は困っている人を助けることだから。現場で活動する側からすると、利用者へ直接補助をしたほうが、もっと利用は広

がったと思う。離職予防の効果は確かにあった。やむなく仕事から離れた人が、緊サポがあるから安心」と再就職試験を受けて、無事合格した例もある。でも結局、今回の緊サポは、利用者のためでなく、事業者を育てるための事業だったのではないだろうか」

厚労省は、利用実績に応じて、国が利用者へ直接支払う仕組みは、予算の都合上難しいという。その代わりとして、団体側に利用予測の計画をあらかじめ見積もってもらい、それに応じて補助額を増減させるという方策を考案中だ。

また、市区町村が実施主体になれば、実績払いも可能などところが出てくるかもしれないという。事業者を育てるための事業だったのでは、という意見には、「マッチングする人と仕組みを整えるためのお金だった。一件一件の支払いのための補助ではない」と話す。

フローレンスと活き生きネットワーク、両方に通じるのはあくまでもだれのための事業なのか、利用者主体に考えるべきだ、という点だ。利用者のニーズは確実にある。病児保育の公的制度が変わるうとして、今こそ、そのあり方について議論すべき時ではないだろうか。

### 夕

張医療センターを開業して2年目が終わろうとしています。医師は5人増えて運営も軌道に乗りました。他の地域への支援など新たな取り組みも始まりました。

最初の1年目は立ち上げの年でした。病院の職員は一度全員が解雇され、約70人の職員を再雇用し、規模を適正化して再出発しました。公設民営の施設となったため、今まで公務員だった多くの職員が民間の医療施設に再就職したことになります。

給与は下がり、仕事内容は大幅に変まりました。考え方によっては、それまでがおかしかったために破綻したのですから、普通になっただけでも知れませんが、今ではほとんどの職員が新しいやり方に適応し、新たな資格を取ったり、学会に出て発表するまでになりました。

一方で、08年は1年間で救急搬送が22%（144件）減り、破綻前（06年）と比べると31%（228件）も減少しています。特にコンビニ受診と呼ばれる軽症の搬送（緊急性のない救急車の利用）は288件から162件へと44%も減りました。

ゼロからスタートした在宅医療もすでに60軒を超え、1か月の訪問診療、訪問看護、訪問歯科診療は120件を超えています。診療所のベッ

ドは19床ですが、70床以上ベッドのある医療機関以上に機能しています。すでに入院用のベッドは10床もあれば充分になり、入院した高齢者は、その後、老人保健施設や通所でリハビリに励んでいます。

以前の夕張では、在宅で最期を迎える方は皆無でした。しかし、希望の杜ができてから、すでに5人の方が自らの選択で家族に見守られながら旅立っています。専門家への丸投げではなく、家族も参加して高齢者を支えるケースが増えてきました。

朝や夕方に行く人が増えて、検診を受ける人や予防接種を受ける人も増えています。また、外来に通院する人の薬も随分減りました。当たり前のことですが、検査や薬の多い人が健康になれるわけがありません。

全体的に見て、我々が目指している「戦う医療」から「支える医療」への転換が進んでいるように感じます。また、医師に集中していた仕事をできるだけ他の職種へ委譲し、地元出身の職員が運営を支えるようになりました。

そして、2年目には隣の穂別町に医師を派遣することになりました。この町も医療崩壊に瀕した自治体ですが、首長さんが立ち上がり、住民に働きかけたことで、北海道で3番

目に多かつた時間外受診が激減し、限られた医療資源を大切にしようという意識が芽生えてきています。

希望の杜も決して余裕があるわけではないのですが、「夕張さえよければいい」という発想ではまた破綻しかねません。ですから頑張っている自治体には支援していこうと思っています。今後は医師ばかりではなく、他の職種も含めて派遣をして、地域包括ケアのためのお手伝いができたらと考えています。

高齢化の進んだ地域では「長寿」から「天寿」へ、つまり命の「量」から「質」への発想の転換がないと、いつまでも勝ち目のない寿命との戦いのために、時間や費用を無駄に費やしてしまいかねません。

希望の杜の開業にあたり、1年目で立ち上げ、2年目で種を蒔き、3年目で形をつくり、4年目でそれを拡げて、5年目では新たな形を考えるとという予定でしたが、現在、そのスケジュールが多少早まっているように思います。それくらい自治体の疲弊や医療崩壊が加速度的に進んでいるのかもしれないが、い

ずれにしても破綻した自治体での地域再生は困難だらけです。また1年間頑張った、その都度ご報告していきたいと思っています。

※村上理事長はじめ「夕張希望の杜」のスタッフが、日々の取り組みを伝える無料のメールマガジン「夕張希望の杜」の毎日が発刊されています。登録は以下のURLで。  
<http://www.mag2.com/m/0000253983.htm>